

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱 人を育てる
	大項目 アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針 国際水準の知的基盤の強化

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(1)-

施策名	大学などの教育研究機能の充実
------------	-----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	多様な分野の高度人材を育成する機能や、次世代を支える技術の研究・開発機能を充実させるため、既存の大学の高度化・活性化を図るとともに、新たな大学等の誘致を行います。また、高度なマネジメント能力を備えたリーダーを養成するため、北九州市立大学ビジネススクールにおける教育研究を促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際水準の知的基盤の強化

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値			平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		1 件	年度	平成25年度
施策の成果	大学等の新設等に対する補助件数				計画	1 件	年度	平成25年度
	市内において大学等(学部等)を新設又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。その交付件数を指標として設定しました。	現状値	33件 (H元～累計)		実績	1 件	目標値	40件 (H元～累計)
					達成度	100.0 %		
	北九州市立大学MBAの卒業生数	年度	平成21年度		計画		年度	平成25年度
	北九州市立大学ビジネススクール(MBA)における教育研究を促進を示す指標として、同大学のMBAの卒業生数を指標に設定しました。	現状値	28人		実績	28 人	目標値	累計140人
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	2,367,392 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	2,332,392 千円	10,125 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	大学等の新設等に対する補助件数について、平成21年度は、市内専門学校に新たに学科が新設されることに伴い補助金の交付を行い、当該分野における教育研究機能の強化や若年層の人口増加に寄与しました。また、北九州市立MBAの卒業生数についても、28人の実績があり、平成25年度の目標達成に向け順調に推移しているといえます。
今後の局施策の方向性	大学等の新設等に対する補助件数や北九州市立大学MBA卒業生数の各指標は、それぞれ概ね計画を達成しており、順調に推移しているといえます。今後も施策を構成する事業を積極的に推進し、大学等の機能の充実に努めます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要です。また、市内で大学などの教育研究機能が充実しているかどうかを何をもって判断するか難しいですが、今後もよりよい指標を設定するよう研究されることを望みます。

施策名 大学などの教育研究機能の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
学術・研究振興事業			17,947 千円	1,500 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			17,947 千円						
北九州市立大学運営事業			2,327,658 千円	6,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,292,658 千円						
大学等誘致・整備促進助成事業			2,000 千円	750 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			2,000 千円						
高等教育機能充実事業			19,787 千円	1,125 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			19,787 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	2,367,392 千円	10,125 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	2,332,392 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	大学などの教育研究機能の充実

関連計画	
事業期間	H20年～(以前は、学術・研究基盤整備振興基金として実施)
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	学術・研究振興事業
-----	-----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、市内の大学などに所属する教授や研究員等が行う「アジアの社会・経済等の問題、及び「地域の公共政策」に関する調査・研究等に対する助成と、市内の大学等が連携して実施する学術・研究機能を充実する取り組みに対する助成を行い、本市の大学等における学術・研究の振興を図ることを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	大学などの教育研究機能の充実	成果	大学等の新設に対する補助件数 北九州市立大学MBAの卒業生数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・調査研究助成補助金 10件 ・大学連携促進補助金 2件	・調査研究助成補助金 10件 ・大学連携促進補助金 2件							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		調査研究助成補助金交付実績						計画	10 件	年度	平成25年度
		産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。						実績	10 件	内容	継続する
		大学連携促進補助金交付実績						計画	2 件	年度	平成25年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	17,947 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 1,500 千円	
								うち一般財源	17,947 千円		
	単年度計画	(図表領域)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・調査研究助成金については、学識経験者を含めた複数の有識者による審査委員の採点により、10件の調査研究の選定をし、助成金(上限100万円)を交付しました。 ・大学連携促進助成金については、助成の趣旨・目的に照らして適当と判断された2件の連携事業について選定し、助成金(上限300万円)を交付しました。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	・調査研究の直接の効果を計ることは難しいが、企業の研究開発費が減少している関係などで、年々申請件数が増加している(21年度30件)点から有効性があると考えます。 ・大学連携を促進することにより、各大学等の教育資源の有効利用及び経済環境悪化の防止策として、有効性があると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	・本事業開始当初より、同一の助成金の上限(調査研究所助成1件100万円、大学連携促進助成1件300万円)で行ってきました。助成金の上限を下げることによる影響は不明です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	・本市の産業及び学術振興の根幹である市内大学等の調査研究が停滞し、学術・研究振興の後退が予想されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他の実施主体は考えられないため、市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	市内大学等の調査研究・大学間連携の促進を支援し、産業及び学術の振興を総合的に推進を継続します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	大学などの教育研究機能の充実

関連計画	
事業期間	H17年に地方独立行政法人化
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	北九州市立大学運営事業
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	大学などの教育研究機能の充実	成果	大学等の新設等に対する補助件数 北九州市立大学MBAの卒業生数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			第1期中期計画 (169項目の達成)	第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
		現状	114項目を完了済。	第1期中期計画 残り55項目を実施 第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		北九州市立大学の卒業生数						計画	年度 平成25年度
		「人づくり」に貢献できるように、本市が設置する高等教育機関として有能な人材を輩出します。						実績	1,322
								達成度	%
								計画	年度 平成22年度
								実績	内容 第1期中期計画169項目の達成
								達成度	%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	2,327,658 千円	
							うち一般財源	2,292,658 千円	
単年度計画							事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							6,750 千円		

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 中期計画に示した169項目のうち、114項目は完了し、54項目は一部完了又は完了の見通しが立っており、平成22年度までの達成に向けて順調に進捗しています。

[事業の再検証]				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	設置団体として運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や、教育研究の個性化や地域への貢献を支援しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	平成22年5月1日現在市から職員を61名派遣している状況であるが、大学職員のプロパー化を促進して市からの派遣数を削減することにより、人件費を圧縮しつつ、より効率的な大学運営ができる可能性があります。	
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	市が交付している運営費交付金等は大学予算の3割程度を占めており、市の事業実施がなければ大学の運営は不可能です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	公立大学法人の設置団体として市の関与は必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	法人化後、北九州市立大学は全国の国公立大学の地域貢献度では常に上位にランキングされる等、地域に根ざした公立大学として着実に成果をあげています。市の基本計画に掲げている「人づくり」へ高等教育機関として寄与することも期待されており、引き続き大学運営を支援していきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	大学などの教育研究機能の充実

関連計画	
事業期間	平成25年度(事業期間の延長もあり得る)
経費区分	義務的経費

-2-(1)-

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付するもので、市内での大学等の集積及び教育研究機能の強化を促進するとともに、若年層の人口増加を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	大学などの教育研究機能の充実	成果	大学等の新設等に対する補助件数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
			補助金交付実績 1件 (大学等の新設等件数)			補助金の交付による収容定員の拡大			事業の検証	
			市内大学等の収容定員増加 30人							
			補助金交付実績 1件 (大学等の新設等件数)			補助金の交付による収容定員の拡大			事業の検証	
			市内大学等の収容定員増加 30人							
			成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
			補助金交付実績(大学等の新設等件数)				計画	1 件	年度	平成25年度
			市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。				実績	1 件	内容	40件(H元~累計)
			市内大学等の収容定員増加				計画	30 人	年度	平成25年度
		若年層の人口増加を図るため、大学等の収容定員を増加させます。				実績	30 人	内容	減少傾向を止める	
						達成度	100.0 %			
コスト		A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]				事業費	2,000 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	2,000 千円	750 千円		
単年度計画		(図表領域)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、当初計画どおり、麻生情報ビジネス専門学校北九州校 ゲームクリエイタ科を設置した学校法人麻生塾に対して、補助金の交付を行い、収容定員が30人増加しました。このことにより、当該分野における教育研究機能の強化や若年層の人口増加に寄与しました。
------	-------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	少子化が進展する中、これまでに34件の大学等新設等があり、1万人以上の収容定員の増加を実現するとともに、地域のにぎわいづくりや優秀な人材育成・輩出による産業の活性化等にも寄与していることから、本事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業開始当初より、同一の算定基準で補助金を交付しているが、算定基準*を下げた場合の影響は不明です。 (算定基準* 15~40万円/人×増加した収容定員 又は 新設等に要した経費の1/4のうち低い額)
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子化が進展する中、これまでに34件の大学等新設等があり、1万人以上の収容定員の増加を実現するとともに、地域のにぎわいづくりや優秀な人材育成・輩出による産業の活性化等にも寄与していることから、施策実現のため、今後も継続していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他の実施主体は考えられないため、市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は5年間の時限事業であり、期間終了時にその成果を検証し、これまで更新・継続してきました。現在の事業期間が終了する平成25年度までに、事業継続の可否にあわせ、事業規模・実施方法などに改善の余地がないか検討する予定です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	大学などの教育研究機能の充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	高等教育機能充実事業
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	既存の高等教育機関(大学・短大・高専・中学校)の充実及び機能強化のために、PRや大学連携の協議会を開催することにより、若年者人口の増加や各大学等の一体的な活動による学術研究を促進し、また、北九州学術研究都市の整備を行うために、PRや研究機関の誘致による研究機関の集積を行い、産学連携や共同研究の活性化することにより、市内の高等教育研究機能の充実を図り、産業学術の振興に努めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	大学などの教育研究機能の充実	成果	大学等の新設等に対する補助件数 北九州市立大学MBAの卒業生数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	・市内高等教育機関のPR・連携強化 ・学研都市のPRによる知名度向上及び、研究機関の集積による産学連携の活発化	事業実施方法の再検討	新形態での事業実施				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成21年度		目標			
		市内高等教育機関・学研都市のPR事業件数		計画	8 件	年度	平成25年度		
		若年層の獲得や、研究機関等の集積を図るために、市内高等教育機関・学研都市のPRを行った件数。		実績	8 件	内容	40件(累積)		
				達成度	100.0 %	内容			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	19,787 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
			うち一般財源	19,787 千円			1,125 千円		
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・市内高等教育機関のPR連携強化については、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行、福岡市での共同PR及び北九州・下関高等教育機関会議の開催などを行いました。 ・学研都市の広告媒体を、羽田空港やJR折尾駅等へ掲載を予定でおり行いました。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市内の高等教育機関の充実及び機能強化を図ることは、若年層人口の増加や産学連携を通して既存産業の強化と新産業を創出することにもつながるため、有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	公共広告や新聞などを使った広報媒体を利用しており、効果的な広報活動が来ています。例年、学研都市に研究機関などが進出しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	高等教育研究機能の充実・発展のためには、継続的な支援が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市が主体的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業の「市内既存の高等教育機関の充実及び機能強化」と「学研都市の誘致及びPR」の業務を行う部署が別々になったことにより、事業の実施方法の再検討が必要です。